

(発注者)東京都住宅供給公社 御中

印

印

(担当者)職・氏名  
TEL

$$(8) = (5) - (6) - (7)$$

なお、契約変更により請負代金額に増減が生じた場合には、(5)及び(8)の金額は変更契約後の金額とします。この場合、譲渡人及び譲受人は、速やかに工事代金債権計算書を公社に提出します。

2 上記譲渡債権は、譲受人の譲渡人に対する当該工事に係る貸付金及び保証事業会社が当該工事に関して譲渡人に対して有する金融保証に係る求償債権を担保するものであって、それら以外の債権を担保するものではありません。また、上記工事の工事請負代金債権については、譲渡、差押、質権の設定その他の権利の移動又は設定等がなされていないことを申し添えます。

3 譲渡人及び譲受人は、譲渡債権について、他の第三者に譲渡し若しくは質権を設定しその他債権の帰属並びに行使を害する行為は行いません。

4 譲渡人倒産等時の下請企業等の保護に関しては、譲渡人及び譲受人が責任を持って行い、また、保証事業会社が有する金融保証に関する求償債権の担保に関しては、譲受人が責任を持って行い、公社には一切ご迷惑をおかけいたしません。

5 譲受人においては、国土交通省通達等の融資制度に係る諸規定に従い、本債権譲渡を担保として、譲渡人に対し当該工事の施工に必要な資金を融資するとともに、譲渡人の下請企業等に対する適切な支払の確保を図るものとします。

6 融資制度の手續に関し必要な既済部分の確認は、譲受人が責任をもって厳正に行います。

7 譲渡人及び譲受人は、請負契約に基づき公社が行う既済部分の査定結果について、一切異議を申し立てません。

8 本件債権譲渡の承諾を得た後は、本件工事の部分払金及び請負代金の請求は譲渡対象債権の請求は譲受人が行い、譲渡人は一切の請求を行いません。

9 上記のほか、譲渡人及び譲受人は、融資制度に係る国土交通省通達等及び「地域建設業経営強化融資制度に係る債権譲渡の承諾の取扱いについて」並びに工事請負契約書の条項等を遵守します。

10 本件に関する譲受人の連絡先及び担当者

所 属 \_\_\_\_\_  
職 ・ 氏 名 \_\_\_\_\_  
電 話 番 号 \_\_\_\_\_

総契第 \_\_\_\_\_ 号  
年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

(譲渡人) \_\_\_\_\_ 御中

(譲受人) \_\_\_\_\_ 御中

## 債権譲渡承諾書

上記の工事請負代金債権の譲渡承諾依頼については、工事完成引渡債務不履行等工事請負契約に基づく請負契約の解除をもって譲受人に対抗できる旨及び下記事項について異議を留めて、工事請負契約書第4条第1項ただし書の規定により承諾します。

なお、工事請負契約書第41条に基づく譲渡人の責任が一切軽減されるものではないことを申し添えます。

記

1 譲渡人及び譲受人は、上記債権譲渡承諾依頼書記載の事項を遵守すること。

発 注 者 東京都渋谷区神宮前五丁目53番67号  
東京 都 住 宅 供 給 公 社

確定日付印欄	
--------	--

理事長 \_\_\_\_\_ 印